



Digital Garage

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社デジタルガレージ

上場取引所 東

コード番号 4819 URL https://www.garage.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役 兼 社長執行役員グループCEO (氏名) 林 郁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 上席執行役員SEVP (氏名) 曾田 誠 TEL 03-6367-1111
コーポレートストラテジー本部管掌

四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	33,356	16.1	1,758	24.1	3,424	27.9	3,140	26.1
30年3月期第2四半期	28,719	-	1,416	-	2,678	-	2,490	-

- (注) 1. 包括利益 31年3月期第2四半期 3,977百万円 (69.8%) 30年3月期第2四半期 2,341百万円 (-%)
2. 当社は、29年3月期より決算期の末日を6月30日から3月31日に変更致しました。従いまして、30年3月期第2四半期（平成29年4月1日～平成29年9月30日）と、比較対象となる29年3月期第2四半期（平成28年7月1日～平成28年12月31日）の期間が異なっているため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	66.83	65.55
30年3月期第2四半期	52.85	52.56

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	134,128	37,148	26.6
30年3月期	108,596	39,017	34.8

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 35,689百万円 30年3月期 37,803百万円

(注) 31年3月期より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を適用しており、30年3月期の連結財政状態については遡及処理後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	-	0.00	-	24.00	24.00
31年3月期	-	0.00	-	-	-
31年3月期（予想）	-	-	-	28.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想〔IFRS〕（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	収益		税引前利益		親会社の所有者に帰属 する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,500	-	9,000	-	6,200	-	133.44

(注) 1. 当社は、平成31年3月期の期末決算より、国際財務報告基準（IFRS）に基づき開示を予定しております。平成31年3月期の連結業績予想につきましてはIFRSに基づいているため、対前期増減率は記載しておりません。

2. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	47,326,300株	30年3月期	47,312,800株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	1,385,852株	30年3月期	123,821株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	46,983,760株	30年3月期2Q	47,127,074株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、本日、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、同日、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新興国経済の先行きや米国の政策に関する不確実性等があったものの、企業収益の回復や雇用環境の改善などを背景として緩やかな回復基調で推移しました。また、インターネットビジネスを取り巻く環境につきましては、平成29年9月末時点における13歳～59歳の年齢層でのインターネット利用率は9割を超えており、端末別の利用者の割合をみるとスマートフォンは59.7%（前年比1.8ポイント増）と初めてパソコンを上回りました（注1）。また、平成29年のインターネット広告費は前年比27.3%増と高い成長率で拡大している運用型広告が市場を牽引し、前年比15.2%増の1兆5,094億円となり（注2）、消費者向け電子商取引（BtoC-EC）の市場規模は前年比9.1%増の16兆5,054億円と堅調に拡大を続けております（注3）。

出所 （注1）総務省「平成29年通信利用動向調査の結果」

（注2）㈱電通「2017年日本の広告費」

（注3）経済産業省「平成29年度我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）報告書」

このような事業環境の下、当社は前連結会計年度より「Open Incubation toward 2020」をスローガンに掲げた新中期経営計画をスタートしております。「IT/MT/FT×Open Innovation」をスローガンとして掲げた前中期経営計画の基本方針は変えず、様々な企業と協力しながら技術革新を進める「Open Innovation」をさらに一歩進め、将来性のある事業の萌芽をグループ会社や他社との連携によるオープンなエコシステムのなかで育成するという意味を「Open Incubation」という言葉に込めております。スタートアップから大企業まで先進的取り組みを行う様々な企業と連携しながら、技術革新がもたらす新しいビジネスをコンテキストで結び、新しい日本をインキュベートしていきます。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、マーケティングテクノロジー事業及びフィナンシャルテクノロジー事業が順調に推移した結果、売上高は33,356百万円（対前年同期比4,637百万円増、同16.1%増）となり、また、インキュベーションテクノロジー事業において、保有株式の売却時期が前倒しになったこと等により、営業利益は1,758百万円（対前年同期比341百万円増、同24.1%増）となりました。また、ロングタームインキュベーション事業が順調であったこと等により、持分法による投資利益1,359百万円を計上し、経常利益は3,424百万円（対前年同期比746百万円増、同27.9%増）となりました。さらに、関係会社株式売却益1,388百万円を特別利益に計上したこと等から、税金等調整前四半期純利益は4,929百万円（対前年同期比1,434百万円増、同41.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,140百万円（対前年同期比649百万円増、同26.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔マーケティングテクノロジー事業〕

マーケティングテクノロジー事業では、ウェブとリアルを融合した総合プロモーション及びインターネット広告等のウェブマーケティングやビッグデータを活用したデータマネジメントビジネスを行っております。

インターネット広告を手掛ける当社マーケティングテクノロジーカンパニーは、パフォーマンスアドの金融分野、コスメ・人材分野等が堅調に推移したものの、戦略的な人材の増強等により販管費が増加しました。また、従来持分法適用関連会社であった不動産広告領域で代理店事業を展開する㈱DGコミュニケーションズは、第1四半期連結会計期間より、株式の追加取得により子会社となったため、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は18,702百万円（対前年同期比1,402百万円増、同8.1%増）、税金等調整前四半期純利益は653百万円（対前年同期比445百万円減、同40.5%減）となりました。

〔フィナンシャルテクノロジー事業〕

フィナンシャルテクノロジー事業では、Eコマース（EC）をはじめとするBtoCの商取引に必要なクレジットカード決済やコンビニ決済等の電子決済ソリューションの提供を行っております。

決済事業を展開するペリトランス㈱及び㈱イーコンテキストにおいて、EC市場で高成長が続いていることに加え、国民年金保険料のカード決済の取扱開始や、訪日外国人によるインバウンド消費に対応した対面決済をはじめ、飲食や不動産、葬儀等の市場に特化した非EC決済が増加した結果、決済取扱高は前年同期比38.9%増の9,784億円となり、大幅に伸長致しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は11,063百万円（対前年同期比903百万円増、同8.9%増）、税金等調整前四半期純利益は1,411百万円（対前年同期比254百万円増、同21.9%増）となりました。

[インキュベーションテクノロジー事業]

インキュベーションテクノロジー事業では、国内外のスタートアップ企業への投資・育成及び当社グループ内の事業との連携による投資先の育成などを行っております。

投資事業における保有株式の売却時期が前倒しになったこと等により、業績は順調に拡大しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,426百万円（対前年同期比1,187百万円増、同95.8%増）、税金等調整前四半期純利益は1,483百万円（対前年同期比1,343百万円増、同965.7%増）となりました。

[ロングタームインキュベーション事業]

ロングタームインキュベーション事業では、当社がこれまで培ってきた投資育成や事業開発のノウハウを活かし、コンテンツ事業及びライフスタイル支援事業等の拡大を通じて、中長期的かつ継続的な事業利益の創出に取り組んでおります。

持分法適用関連会社である(株)カクコの業績が順調であったこと等により、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,164百万円（対前年同期比1,143百万円増）、税金等調整前四半期純利益は1,519百万円（対前年同期比272百万円増、同21.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて22,211百万円増加し、97,387百万円となりました。この主な要因は、決済事業に係る金銭の信託が449百万円減少した一方、転換社債型新株予約権付社債の発行等に伴い現金及び預金が16,493百万円、営業投資有価証券が2,688百万円、決済事業等に係る未収入金が2,553百万円、受取手形及び売掛金が965百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて3,269百万円増加し、36,689百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が2,554百万円、有形固定資産が400百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて1,865百万円増加し、51,159百万円となりました。この主な要因は、決済事業等に係る預り金が5,313百万円減少した一方、短期借入金4,500百万円、支払手形及び買掛金が1,942百万円、未払法人税等が798百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて25,536百万円増加し、45,821百万円となりました。この主な要因は、転換社債型新株予約権付社債が25,245百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて1,869百万円減少し、37,148百万円となりました。この主な要因は、自己株式が取得により4,999百万円増加した一方、利益剰余金が剰余金の配当により1,132百万円減少と親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により3,140百万円増加したことによるもののほか、その他有価証券評価差額金が641百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成30年5月11日に発表致しました連結業績予想に変更はありません。なお、平成30年5月11日付「国際財務報告基準（IFRS）の任意適用のお知らせ」で開示したとおり、当社は平成31年3月期の期末決算よりIFRSの任意適用を予定していることから、平成31年3月期の連結業績予想につきましてもIFRSに基づいております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,922	49,415
金銭の信託	5,307	4,858
受取手形及び売掛金	7,741	8,707
営業投資有価証券	12,364	15,052
投資損失引当金	△1,235	△1,230
商品	269	283
仕掛品	221	230
原材料及び貯蔵品	8	11
未収入金	16,889	19,442
その他	718	659
貸倒引当金	△32	△43
流動資産合計	75,176	97,387
固定資産		
有形固定資産	2,338	2,738
無形固定資産		
ソフトウェア	2,019	2,290
のれん	7,822	7,490
その他	28	29
無形固定資産合計	9,869	9,810
投資その他の資産		
投資有価証券	16,552	19,106
その他	4,691	5,065
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	21,211	24,140
固定資産合計	33,419	36,689
繰延資産	—	52
資産合計	108,596	134,128

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,018	6,960
短期借入金	1,700	6,200
1年内返済予定の長期借入金	2,437	2,310
未払法人税等	1,008	1,806
賞与引当金	291	262
預り金	36,499	31,185
その他	2,339	2,432
流動負債合計	49,294	51,159
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	25,245
長期借入金	18,890	18,524
退職給付に係る負債	—	393
その他	1,394	1,657
固定負債合計	20,284	45,821
負債合計	69,578	96,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,464	7,482
資本剰余金	3,104	3,109
利益剰余金	25,819	27,826
自己株式	△26	△5,026
株主資本合計	36,363	33,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	339	980
為替換算調整勘定	1,100	1,316
その他の包括利益累計額合計	1,440	2,296
新株予約権	844	1,015
非支配株主持分	369	443
純資産合計	39,017	37,148
負債純資産合計	108,596	134,128

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	28,719	33,356
売上原価	23,141	25,684
売上総利益	5,577	7,671
販売費及び一般管理費	4,160	5,913
営業利益	1,416	1,758
営業外収益		
受取利息	7	23
持分法による投資利益	1,233	1,359
その他	258	509
営業外収益合計	1,499	1,892
営業外費用		
支払利息	41	46
不動産賃貸原価	129	141
その他	66	38
営業外費用合計	237	226
経常利益	2,678	3,424
特別利益		
持分変動利益	4	34
投資有価証券売却益	717	—
関係会社株式売却益	—	1,388
その他	130	117
特別利益合計	852	1,541
特別損失		
固定資産除却損	25	1
投資有価証券評価損	10	—
段階取得に係る差損	—	35
その他	0	—
特別損失合計	36	36
税金等調整前四半期純利益	3,494	4,929
法人税、住民税及び事業税	945	1,886
法人税等調整額	49	△77
法人税等合計	995	1,808
四半期純利益	2,499	3,120
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	8	△19
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,490	3,140

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	2,499	3,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△189	566
為替換算調整勘定	△5	215
持分法適用会社に対する持分相当額	36	75
その他の包括利益合計	△157	857
四半期包括利益	2,341	3,977
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,331	3,996
非支配株主に係る四半期包括利益	10	△18

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,494	4,929
減価償却費	169	180
ソフトウェア償却費	280	322
のれん償却額	235	331
受取利息及び受取配当金	△7	△23
支払利息	41	46
為替差損益(△は益)	△3	△161
持分法による投資損益(△は益)	△1,233	△1,359
持分変動損益(△は益)	△4	△34
投資有価証券売却損益(△は益)	△717	—
関係会社株式売却損益(△は益)	0	△1,388
売上債権の増減額(△は増加)	51	894
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△1,311	△2,067
投資損失引当金の増減額(△は減少)	167	△4
たな卸資産の増減額(△は増加)	66	78
未収入金の増減額(△は増加)	△2,380	△3,867
仕入債務の増減額(△は減少)	280	△428
未払金の増減額(△は減少)	△748	△267
未払消費税等の増減額(△は減少)	△147	11
預り金の増減額(△は減少)	868	△5,347
その他	61	285
小計	△837	△7,870
利息及び配当金の受取額	540	611
利息の支払額	△50	△50
法人税等の支払額	△373	△943
法人税等の還付額	148	44
営業活動によるキャッシュ・フロー	△572	△8,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△149	△461
無形固定資産の取得による支出	△360	△546
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△538	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,075
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	816
投資有価証券の取得による支出	△70	△1,820
関係会社株式の取得による支出	△14	—
関係会社出資金の払込による支出	△500	—
投資有価証券の売却による収入	2,799	903
関係会社株式の売却による収入	452	1,237
その他	△307	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,310	1,264

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,800	4,500
長期借入れによる収入	3,900	—
長期借入金の返済による支出	△3,767	△1,159
株式の発行による収入	4	21
新株予約権付社債の発行による収入	—	25,213
自己株式の取得による支出	0	△5,005
配当金の支払額	△942	△1,130
その他	△1	64
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,992	22,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	57
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,743	15,617
現金及び現金同等物の期首残高	25,335	38,248
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,079	53,865

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年8月29日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所における市場買付けにより自己株式1,259,400株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が4,999百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が5,026百万円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、従来持分法適用関連会社であった(株)DGコミュニケーションズは、第1四半期連結会計期間より、株式の追加取得により子会社となったため、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マーケティング テクノロジー 事業	フィナンシャル テクノロジー 事業	インキュベ ーションテ クノロジー 事業	ロングター ムインキュ ベーション 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,299	10,159	1,239	20	28,719	—	28,719
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	2	33	9	62	△62	—
計	17,316	10,161	1,273	30	28,781	△62	28,719
セグメント利益	1,098	1,157	139	1,247	3,643	△148	3,494

(注) 1. セグメント利益の調整額△148百万円には、セグメント間取引消去△1,731百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,090百万円及び全社営業外損益等2,673百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、全社営業外損益等は主に本社機能から生ずる金融収支であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、(株)DG Life Designの株式を追加取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、ロングタームインキュベーション事業ののれんが2,984百万円増加しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マーケティング テクノロジー 事業	フィナンシャ ルテクノロジー 事業	インキューベ ーションテクノ ロジー事業	ロングターム インキューベ ーション事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,702	11,063	2,426	1,164	33,356	—	33,356
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	6	—	1	25	△25	—
計	18,719	11,069	2,426	1,165	33,381	△25	33,356
セグメント利益	653	1,411	1,483	1,519	5,068	△138	4,929

(注) 1. セグメント利益の調整額△138百万円には、セグメント間取引消去△1,808百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,474百万円及び全社営業外損益等3,144百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、全社営業外損益等は主に本社機能から生ずる金融収支であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。